

背景等

<地域をとりまく状況>




- 地域の脆弱性 : 災害の頻発化・激甚化、エネルギー供給の強靱化の必要性
- 地域からの流出 : エネルギーコスト・資源の域外流出
- 地域の停滞 : 人口減少等に伴う地域経済全体の縮小

<地域における脱炭素に関する状況>

- メガソーラーに関する対策パッケージに基づき、地域共生型再エネの推進を図ることが重要とされた
- 脱炭素先行地域等の進捗や地域を取り巻く状況を踏まえ、**レジリエンス強化**、**地域経済活性化**（産業振興・事業者育成等）、**資源循環**などの分野と連携し、取組を更に推進していくことが必要（温室効果ガスの2050年ネットゼロ実現に向けた削減目標の達成に貢献）

地域をとりまく状況やこれまでの成果を踏まえ、**地域を強くする仕組みの構築・普遍化**を図る

今後の視点

- 「地域を守る」  → 地域のレジリエンス確保により、くらしと地域経済を支える基盤の強化
- 「地域で回す」  → 地域資源・資金の域内循環による強い地域経済を構築
- 「地域が稼ぐ」  → 脱炭素を切り口とする新たなアイデアを活用した地場産業・地域事業者の振興・育成

「地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環」を実現

(参考) 取組イメージ (事例の紹介)

「地域を守る」

基幹インフラ施設を中心とした広域防災体制の強化 ＜石川県＞

- 能登半島の被災経験を踏まえ、災害時に「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」を担った、**県管理の陸海空の基幹インフラ**(金沢港、のと里山空港、道の駅)に自立分散型電源を設置し、**レジリエンスの強化を通じて市町村単独では困難な広域防災体制の強化**を図る。
- 特に、金沢と能登半島を繋ぐ主要道路の「道の駅」については、太陽光発電・蓄電池・EV充電設備を一体的に整備することによる**災害対応時の広域防災拠点としての機能向上**に取り組む。



金沢港エリア、のと里山空港、和倉温泉

「地域で回す」

豊富な水資源を活用した小水力発電 ＜岐阜県高山市＞

- 小水力発電を10基（約2.5MW）導入するとともに、**地域エネルギー会社や地元施工事業者の活用**により、少なくとも**約6億円/年の経済効果**を見込む。また**発電設備を設置する自治会ニーズ**を踏まえ、**共同出資による配当や維持管理業務の発注による自治会内での雇用創出、収益の一部を自治会へ寄付する取組**等を推進。
- 他地域でも、**福島県や栃木県、長野県、山梨県、富山県、広島県**等ではポテンシャルマップの作製や調査を実施又は実施しようとする動きがみられており、小水力発電を展開できるポテンシャルを有している。



小水力発電施設

「地域で回す」

リユースパネルの活用 ＜長崎県五島市、福岡県北九州市、島根県松江市＞

- 地元事業者等と連携し、地域で発生する**事業用FIT太陽光発電で活用していたパネル等を集め、自家消費型の屋根置きや市内遊休地を活用した発電事業での活用**を想定し取組を進めている。
- 例えば、**五島市**では、市内にある**約50MWのFIT事業用太陽光発電**の約50%をリユースパネルとして活用することを目指し、**先行地域期間で7MW、2030年以降には21MW**のリユースパネルを活用したオンサイトPPAを想定し取組を推進。
- **北九州市**では地元事業者と連携した**リユースパネル・リユース蓄電池の公共施設への導入**を順次展開中。



北九州市でのリユースパネルの導入事例

「地域が稼ぐ」

今治タオル産業の付加価値向上 ＜愛媛県今治市＞

- **欧米系のサイクリストが増加**していること等を踏まえ、**当該需要を取り込むべく、県・市が連携して今治タオル産業の脱炭素化を推進**し、今治タオルのブランド価値を更なる向上に資する取組を推進。
- タオル産業組合と連携し、まずは20社の事業者で、生産プロセスの脱炭素化を行い、今治タオルを再ブランド化。販売量が少なくとも1割向上し、約8.5億円の売上が増加すると見込む。
- タオル産業組合においても、アジア中心の輸出を**欧米に拡大したい**思惑から、「**脱炭素先行地域によって、この取組が加速化してありがたい**」との声が**タオル産業組合からあげられている**ところ。



しまなみ海道を訪れる外国人ツーリスト



今治タオル

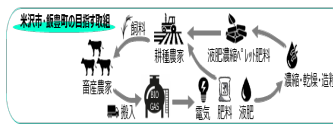
「地域で回す」

家畜ふん尿を活用したバイオマス発電 ＜北海道上士幌町、山形県米沢市・飯豊町＞

- 畜産ふん尿を活用したバイオガス発電により、これまで生じていた**約48億円/年の畜産ふん尿の処理コストのうち約27億円/年の削減**を見込む。
- 家畜ふん尿を活用したバイオガス発電は先行地域の取組として**山形県米沢市・飯豊町**でも行われている。また、他地域でも、**岩手県や宮城県、栃木県、群馬県、兵庫県、熊本県、宮崎県、鹿児島県**等は同様に牛由来のふん尿が多く発生しており、バイオガス発電の取組を展開できるポテンシャルを有している。



上士幌町の乳牛ふん尿を活用したバイオガスプラント



米沢市・飯豊町の肉牛ふん尿を活用したバイオガス発電に起因する取組

「地域が稼ぐ」

県産設備登録・支援 ＜山口県＞

- 省・創・蓄エネ関連産業（長州産業（太陽光等）や長府工業（蓄電池、高効率給湯器等）、ジオパワーシステム（地中熱）等）が多く立地している特色を踏まえ、「**山口県産省・創・蓄エネ関連設備登録制度**」を設け、当該制度に該当する設備に対しては**一般財源を活用した上乗せ協調補助**を行い、**県内産設備の活用を重点的に支援**。重点対策加速化事業を活用し、**県産設備の活用が推進**。
- これまで、太陽光（46件）の41%、蓄電池（11件）の55%、地中熱（9件）の78%の県内産設備へ支援。また、県内産設備が導入される場合は、**県内施工事業者が活用**されており、**県内の施工事業者の施工機会の創出（育成）にも貢献**。
- これらにより、**事業費約5億円が県内事業者へ循環**。



登録制度を活用し設置された太陽光発電設備や地中熱利用設備